

参加型人文学資料保全研究プロジェクト

① ビジョンの概要

人文学が担うべき課題は、少子高齢化や都市部への人口集中に対し、いかに地域の文化資源を継承できるかにある。加えて気候変動による高温多湿の環境は、紙媒体の資料群を急速に劣化させている。歴史の根源を担う資源の保全は喫緊の課題である。高齢世代の生きがいをこうした地域資料の保持に向け、他分野の研究者と共に、内容面だけではなくモノとして残された情報に光をあて、新たな研究領域の開拓に繋げる必要がある。

② ビジョンの内容

以下、3つの観点は相互に連動するものである。

(1) well-being の実現に人文学が果たす役割：超高齢化大国である日本において、何よりも重要なのは、一人ひとりの多様な幸せ (well-being) を実現する社会への転換である。それには科学の無境界化 (ボーダレス化) の動きの中で、参加型の取組の推進が必要である。社会に貢献したい、役に立ちたいシニア世代に対し、一人ひとりの多様な幸せを達成できる環境を提示し、地域の文化の継承に貢献し、次世代にバトンを渡すサイクルを構築することが、今後の人文学の重要なビジョンの一つとなる。

(2) デジタル化推進の中でのモノを保持する意義：多発する災害や地球温暖化による環境の変化は、蓄積・保存されてきた文字情報、絵画情報に対しこれまで同様の対処方法では対応しきれなくなっている。デジタル化の推進は、ともすればモノそれ自体の保存・管理を疎かにする場合がある。モノとしての古典籍・古文書は情報資源である。記録・記憶ともに次世代に伝える取組は人文科学の使命であり、多くの市民参加型の組織化を人文学が先導して進めていかねばならない。

(3) 人文資料を科学する：人文学、特に日本文学や歴史が扱ってきた古典籍・古文書は、多く紙媒体に記録されてきた。その素材としての紙媒体には文字情報以外にも多くの情報が含まれている。融合研究により異分野で既に開発された機器が、少し手を加えることで人文学の世界にも役立つことの発見に繋がっていくはずだ。

③ 学術研究構想の名称

国文学研究資料館古典資料学際共創プロジェクトセンター (仮称) 設置計画

④ 学術研究構想の概要

本計画は、人文学分野の研究と他分野の研究、社会とのボーダレス化を推進するものである。学際的連携と、アカデミア以外との共創を目指す研究・研修拠点の設置であり、特に2つの観点からの「協働」(トランスディシプリナリーアプローチ) を具体的に目指すこととなる。

(1) 人文研究者と他分野研究者との「協働」：書物などをマテリアルとして捉え、書物の管理・利用に長けた人文系研究者のもとに分析機器を配置し、大学共同利用機関として広く利用を推進するとともに、他分野の研究者とともに書物や文書の置かれた課題に取り組むラボを設置し共同研究と開発を推進する。

(2) 人文研究者と市民との「協働」：各地域社会を構築してきた資史料の保全管理およびデータ化と利活用を推進することは、各地域で主体的に取り組まれてこそ存在意義をもつ。リカレント教育のみならず、学び得た知識や技能を発揮し、新たなデータインフラの整備に生涯にわたり参画する仕組みとその継承サイクルを構築するとともに、簡便に資料を保存処理する体制を築く。

⑤ 学術的な意義

本事業は、研究者と市民の「壁」をなくし、相互補完しながら協働し研究を推進していくとともに、環境変化を踏まえ、保全方法を再検討すべき段階にある書物群に、対応策を考える取組である。人口減のなかで、



図1 プロジェクトの概要

市民参加型とすることで、人文学研究者と交流しながら、シチズンサイエンスに結びつける実践となる。貴重な資料が保存されている「場」において研究交流がなされることで、さらに研究の方法や社会に還元する方法を開発することができる。こうした「場」＝古典資料学際共創プロジェクトセンター（仮称）を置くことで他分野、市民、海外の研究者との交流が可能となり、独創的な探究力により、社会的課題に取り組む。

⑥ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け

各地域の文化資源の保存や共有が世界的な課題となりつつある中で、人口減少、少子高齢化が世界に先駆けて到来する日本における資源の保管および継承の推進は、世界レベルでのモデルケースとなろう。過去から現在に至る人間の文化的営みを記録した資史料などの保存継承を地域の市民と手を携え担うことは、アイデンティティの再構築につながる。それとともに、人材育成の点からも地域文化の活性化を担うことになり、AI の活用、他分野研究者の参加によるデータの把握と集約により、感覚的判断を排し分析する研究サイクルの確立を進めるものであり、この研究モデルは今後少子高齢化を迎えていく海外にも貢献しうるものとなる。

⑦ 社会的価値

人文学は知恵を働かし、AI を駆使し、デジタル技術を活用して残された人々の多様な住み方を尊重し、地域の特性に応じて残された文化資源を人々の活用できる状態へと継承し、データ化し、地域の活力が最大限に発揮されるよう、社会に貢献する。特にプリザベーション部門の取組は、高齢者を含んだ多くの市民参加型の事業となり得るものであり、地域連携プラットフォーム構築の支援に通じ、多くの国民の理解を得られるものとなる。また、実験 LABO で実施される研究事業の一つに、書物等への非破壊型分析装置の応用開発を想定しており、産業的価値を有するものと言える。

⑧ 実施計画等について

<実施機関と実施体制>

（１）古典資料学際共創プロジェクトセンター（仮称）の主たる運営機関

国文学研究資料館、人間文化研究機構（支援）

（２）融合研究の推進と共同研究

主としてマテリアル分析（LABO の協力）。すべてにわたり当館の教員が研究分担者として配属される。共同研究での参加メンバーについては広く公募を実施予定。

（３）海外所蔵機関等（海外資料情報と動向調査、海外での発表協力、人的交流等）

（４）連携機関（情報交換ならびに各種取組の共催など）

<総経費> 55.3 億円

<所要経費> 内訳は以下のとおり。

《建設費》 27.3 億円

施設建設費（研究交流棟の建設） 21.6 億円

設備整備費（電動集密書架、窒素ガス発生装置等の整備） 5.7 億円

《運営費》 27.9 億円

施設設備維持費（設備維持、光熱水料等） 8.5 億円

人件費（特任研究員、RA、事務職員等） 12.9 億円

運営管理費（社会還元活動、教育・普及活動、人材育成、一般管理費等） 6.5 億円

⑨ 連絡先

渡部 泰明（大学共同利用機関法人 人間文化研究機構国文学研究資料館）



図2 プロジェクト実施体制